



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日
東

上場会社名 すてきナイスグループ株式会社 上場取引所
 コード番号 8089 URL <https://www.suteki-nice.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木暮 博雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大野 弘 (TEL) 045-521-6111
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	242,927	1.4	1,415	109.7	842	132.3	350	16.3
2018年3月期	239,536	△2.8	675	△55.5	362	△68.3	301	△47.4
(注) 包括利益	2019年3月期		△1,558百万円 (-)		2018年3月期		724百万円 (△65.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	37.40	37.40	0.8	0.5	0.6
2018年3月期	32.15	32.15	0.7	0.2	0.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 59百万円 2018年3月期 61百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	177,425	42,943	22.6	4,269.68
2018年3月期	179,446	46,279	24.5	4,687.04

(参考) 自己資本 2019年3月期 40,039百万円 2018年3月期 43,957百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,041	△2,761	324	15,732
2018年3月期	1,042	△4,770	△672	15,435

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年3月期	—	0.00	—	30.00	—	281	93.3	0.6
2019年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	281	80.2	0.7
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		70.3	

当社は、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、当社普通株式10株を1株にする株式併合を2017年10月1日付で実施したため、2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しており、年間配当金は「—」として記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	245,000	0.9	1,600	13.0	1,100	30.5	400	14.1	42.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	9,656,119株	2018年3月期	9,656,119株
② 期末自己株式数	2019年3月期	278,382株	2018年3月期	277,493株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	9,378,102株	2018年3月期	9,379,440株

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 次期の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(表示方法の変更)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
4. その他	P. 20
(1) 役員の異動	P. 20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、中国をはじめ、海外の景気減速等により企業収益や景況感に対する先行き不透明感が広がったものの、雇用・所得環境の改善とともに個人消費に持ち直しの動きが見られ、企業の設備投資も増加基調が続くなど、総じて安定的に推移しました。

住宅関連業界におきましては、地震や台風・豪雨などによる自然災害の影響等もあり、昨年9月までは需要の停滞が続いたものの、10月以降はとくに持家の着工が徐々に回復し、新設住宅着工戸数は95万2千戸と前年度の戸数をわずかに上回りました。

このような状況のなか、当社グループは「お客様の最適な住まいづくりを心を込めて応援する企業を目指します」という経営理念のもと、地震に強く、安全・安心で、人にも環境にも優しい住まいの普及に取り組むとともに、エコロジーかつサステナブルな素材である木材の利用促進ならびに中・大規模木造建築物の需要拡大を推進いたしました。

当期の売上高は2,429億27百万円(前期比1.4%増加)となりました。経常利益は8億42百万円(前期比132.3%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億50百万円(前期比16.3%増加)となりました。

② 当期のセグメント別の概況

セグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

セグメント	部門	前期	当期	増減
建築資材	建築資材	167,132	171,498	4,365
住宅	一戸建住宅	33,351	29,806	△3,544
	マンション	15,385	9,246	△6,138
	管理その他	16,618	24,680	8,062
	計	65,354	63,733	△1,620
その他	その他	7,048	7,695	646
合計		239,536	242,927	3,391

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
建築資材	3,024	2,831	△192
住宅	△340	307	647
その他	268	17	△250
計	2,952	3,156	204
消去又は全社	△2,276	△1,740	536
連結	675	1,415	740

【建築資材事業】

建築資材事業におきましては、「耐震」「健康」「環境貢献」をテーマに掲げ、「住まいの耐震博覧会」「木と住まいの大博覧会」の開催等を通じて、耐震性をはじめ、性能の優れた住宅の普及に加え、木材の活用や、非住宅分野における木造のさまざまな構法等を積極的に提案し、木材および建材・住宅設備機器の販売拡大に努めました。また、取引先に対して「スマートウェルネス」や「脱炭素」の観点から、断熱性能が高く、経済性にも優れた住宅を提案するとともに、環境や健康に配慮した商品等の販売を強化することにより、住宅1棟当たりにおける建築資材の販売額の拡大にも注力いたしました。

これらの結果、本事業の売上高は1,714億98百万円(前期比2.6%増加)となり、営業利益は28億31百万円(前期比6.4%減少)となりました。

(商品別売上高)

	前期	当期	増減
木材	61,629	63,416	1,787
建材・住宅設備機器	105,503	108,081	2,578
合計	167,132	171,498	4,365

(単位：百万円)

【住宅事業】

住宅事業におきましては、長期優良住宅の認定基準を上回る最高等級品質の一戸建住宅「パワーホーム」の販売とともに、資材調達・物流・施工の効率化等による収益の向上に努めました。また、免震構造による新築マンション「ノブレス」、中古マンションのリノベーションによる「リナイス」の販売に加え、ナイス住まいの情報館「住まいるC a f e」やグループ会社などを通じた不動産仲介・売買、管理、賃貸、リフォーム等、不動産ストック関連の営業強化にも注力いたしました。

これらの結果、本事業の売上高は637億33百万円(前期比2.5%減少)となり、営業利益は3億7百万円(前期は営業損失3億40百万円)となりました。

1) 一戸建住宅・マンションの売上計上・契約戸数実績

(売上計上戸数実績)

	前期	当期	増減
一戸建住宅	886	743	△143
マンション	361	187	△174
(首都圏)	(171)	(147)	(△24)
(その他)	(190)	(40)	(△150)
合計	1,247	930	△317

(単位：戸)

(契約戸数実績)

	前期	当期	増減
一戸建住宅	829	746	△83
マンション	283	240	△43
(首都圏)	(144)	(138)	(△6)
(その他)	(139)	(102)	(△37)
合計	1,112	986	△126

(単位：戸)

2) 販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、前期末に比べ46億42百万円増加しました。建築着工中の「仕掛販売用不動産」は、前期末に比べ7億2百万円増加し、着工前の「開発用不動産」は、前期末に比べ18億33百万円増加しました。

「販売用不動産」合計では71億78百万円増加しております。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
完成販売用不動産	8,662	13,305	4,642
仕掛販売用不動産	9,978	10,680	702
開発用不動産	20,985	22,819	1,833
合計	39,626	46,805	7,178

【その他の事業】

その他の事業には、建築工事事業、一般放送事業(有線テレビ放送事業)等の生活関連サービス事業等が含まれており、売上高は76億95百万円(前期比9.2%増加)となり、営業利益は17百万円(前期比93.5%減少)となりました。

③ 次期の見通し
(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	当期	次期	増減
売上高	242,927	245,000	2,072
営業利益	1,415	1,600	184
経常利益	842	1,100	257
親会社株主に帰属する 当期純利益	350	400	49

(連結セグメント別売上高の見通し)

(単位：百万円)

セグメント	部門	当期	次期	増減
建築資材	建築資材	171,498	178,000	6,501
住宅	一戸建住宅	29,806	30,000	193
	マンション	9,246	10,000	753
	管理その他	24,680	19,000	△5,680
	計	63,733	59,000	△4,733
その他	その他	7,695	8,000	304
合計		242,927	245,000	2,072

次期の連結業績予想といたしましては、売上高2,450億円、営業利益16億円、経常利益11億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億円をそれぞれ見込んでいます。

※見通しに関する注意事項

将来の見通しおよび計画に基づく予測には不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の予想に対して大きく異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、前期末に比べ20億20百万円減少し、1,774億25百万円となりました。受取手形及び売掛金は増加しましたが、投資有価証券が減少したことなどによるものです。

負債は、前期末に比べ13億15百万円増加し、1,344億82百万円となりました。支払手形及び買掛金は減少しましたが、借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ33億36百万円減少し、429億43百万円となりました。その他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,042	2,041	999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,770	△2,761	2,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△672	324	996
換算差額	△27	7	34
現金及び現金同等物の増減額	△4,427	△387	4,039
現金及び現金同等物の期首残高	19,630	15,435	△4,194
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	232	669	437
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	14	14
現金及び現金同等物の期末残高	15,435	15,732	296

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ2億96百万円増加し、157億32百万円となりました。

なお、新規連結による資金の増加が6億69百万円、非連結子会社との合併による資金の増加が14百万円あります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、20億41百万円となりました。主な内訳は、たな卸資産の減少7億32百万円、仕入債務の減少18億36百万円、税金等調整前当期純利益の計上11億97百万円、減価償却費20億2百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、27億61百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出20億7百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、3億24百万円となりました。主な内訳は、短期借入金の増加22億79百万円、長期借入れによる収入166億66百万円、長期借入金の返済による支出155億70百万円、社債の償還による支出24億40百万円、配当金の支払額2億82百万円です。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	24.6	24.2	24.3	24.5	22.6
時価ベースの自己資本比率(%)	10.5	7.6	7.9	7.5	4.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	77.2	39.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	1.0	1.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 2015年3月期、2016年3月期および2017年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への配当を安定的かつ継続して行うことを基本とし、成長と競争力強化のための資金需要を勘案しながら、配当性向は中期的には30%を目処としています。

当期の年間配当金は、1株当たり期末配当金を30円とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金を30円とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用に関しましては、株主構成および国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,615	15,913
受取手形及び売掛金	29,758	30,892
商品	9,505	9,066
販売用不動産	39,626	46,805
未成工事支出金	822	837
その他	6,262	3,817
貸倒引当金	△45	△57
流動資産合計	101,546	107,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,373	13,842
機械装置及び運搬具（純額）	2,246	2,452
土地	36,156	30,327
その他（純額）	1,586	1,806
有形固定資産合計	51,363	48,428
無形固定資産	1,009	1,341
投資その他の資産		
投資有価証券	15,255	11,858
長期貸付金	3,800	2,061
退職給付に係る資産	2,564	2,423
繰延税金資産	666	746
その他	3,457	3,499
貸倒引当金	△217	△209
投資その他の資産合計	25,527	20,380
固定資産合計	77,900	70,150
資産合計	179,446	177,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,733	36,362
短期借入金	41,083	39,810
1年内償還予定の社債	2,440	40
未払法人税等	645	930
賞与引当金	1,080	1,305
その他	7,999	8,903
流動負債合計	89,982	87,353
固定負債		
社債	200	160
長期借入金	29,222	33,890
繰延税金負債	1,589	889
再評価に係る繰延税金負債	3,260	3,171
退職給付に係る負債	1,172	1,264
資産除去債務	41	41
その他	7,698	7,711
固定負債合計	43,183	47,129
負債合計	133,166	134,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	15,677	15,701
利益剰余金	3,421	1,863
自己株式	△677	△678
株主資本合計	40,491	38,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,788	1,317
繰延ヘッジ損益	△44	△27
土地再評価差額金	305	68
為替換算調整勘定	△681	△750
退職給付に係る調整累計額	1,099	476
その他の包括利益累計額合計	3,466	1,084
新株予約権	1	1
非支配株主持分	2,320	2,902
純資産合計	46,279	42,943
負債純資産合計	179,446	177,425

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	239,536	242,927
売上原価	206,712	209,081
売上総利益	32,823	33,846
販売費及び一般管理費	32,148	32,430
営業利益	675	1,415
営業外収益		
受取利息	54	10
受取配当金	260	295
持分法による投資利益	61	59
その他	526	371
営業外収益合計	902	736
営業外費用		
支払利息	1,071	1,106
その他	143	203
営業外費用合計	1,215	1,309
経常利益	362	842
特別利益		
固定資産売却益	89	385
投資有価証券売却益	607	85
負ののれん発生益	—	21
保険差益	278	—
特別利益合計	975	491
特別損失		
固定資産除却損	4	20
投資有価証券評価損	—	107
訴訟関連損失	128	—
組織再編費用	42	—
その他	—	9
特別損失合計	175	136
税金等調整前当期純利益	1,162	1,197
法人税、住民税及び事業税	815	1,056
法人税等調整額	△184	△426
法人税等合計	631	629
当期純利益	531	568
非支配株主に帰属する当期純利益	229	217
親会社株主に帰属する当期純利益	301	350

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	531	568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	△1,452
繰延ヘッジ損益	△22	17
為替換算調整勘定	△173	△69
退職給付に係る調整額	267	△622
その他の包括利益合計	193	△2,126
包括利益	724	△1,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	495	△1,794
非支配株主に係る包括利益	229	235

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,069	15,665	3,778	△674	40,839	2,666	△22	166	△507	831	3,133	1	2,164	46,138
当期変動額														
剰余金の配当			△375		△375									△375
親会社株主に帰属する当期純利益			301		301									301
自己株式の取得				△2	△2									△2
自己株式の処分					—									—
土地再評価差額金の取崩			△138		△138									△138
連結範囲の変動			△144		△144									△144
合併による増減					—									—
連結子会社の増資による持分の増減					—									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12			12									12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						122	△22	138	△173	267	332	—	156	488
当期変動額合計	—	12	△357	△2	△347	122	△22	138	△173	267	332	—	156	141
当期末残高	22,069	15,677	3,421	△677	40,491	2,788	△44	305	△681	1,099	3,466	1	2,320	46,279

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						新株予 約権	非支配 株主持 分	純資産合 計
	資本金	資本剰 余金	利益剰余 金	自己株 式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再 評価差 額金	為替換 算調整 勘定	退職給 付に係 る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	22,069	15,677	3,421	△677	40,491	2,788	△44	305	△681	1,099	3,466	1	2,320	46,279
当期変動額														
剰余金の配当			△281		△281									△281
親会社株主に帰属 する当期純利益			350		350									350
自己株式の取得				△1	△1									△1
自己株式の処分		△0		0	0									0
土地再評価差額金 の取崩			236		236									236
連結範囲の変動			△1,824		△1,824									△1,824
合併による増減			△39		△39									△39
連結子会社の増資 による持分の増減		18			18									18
非支配株主との取 引に係る親会社の 持分変動		4			4									4
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						△1,470	17	△236	△69	△622	△2,381	－	581	△1,800
当期変動額合計	－	23	△1,558	△1	△1,536	△1,470	17	△236	△69	△622	△2,381	－	581	△3,336
当期末残高	22,069	15,701	1,863	△678	38,955	1,317	△27	68	△750	476	1,084	1	2,902	42,943

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,162	1,197
減価償却費	1,781	2,002
のれん償却額	138	164
負ののれん発生益	—	△21
保険差益	△278	—
訴訟関連損失	128	—
組織再編費用	42	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	107
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	225
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	104
受取利息及び受取配当金	△315	△305
支払利息	1,071	1,106
持分法による投資損益 (△は益)	△61	△59
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△84	△365
投資有価証券売却損益 (△は益)	△607	△85
売上債権の増減額 (△は増加)	227	120
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,717	732
仕入債務の増減額 (△は減少)	△941	△1,836
その他	△2,689	241
小計	2,313	3,322
利息及び配当金の受取額	315	309
利息の支払額	△1,067	△1,091
法人税等の支払額	△762	△899
保険金の受取額	372	401
訴訟関連損失の支払額	△128	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,042	2,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,057	△2,007
有形固定資産の売却による収入	771	1,434
投資有価証券の取得による支出	△31	△757
投資有価証券の売却による収入	792	121
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△914
貸付けによる支出	△2,525	△175
貸付金の回収による収入	2,381	180
その他	△101	△642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,770	△2,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,899	2,279
長期借入れによる収入	11,400	16,666
長期借入金の返済による支出	△12,545	△15,570
社債の償還による支出	△840	△2,440
非支配株主からの払込みによる収入	5	—
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△375	△282
非支配株主への配当金の支払額	△64	△179
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	△10
その他	△144	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△672	324
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,427	△387
現金及び現金同等物の期首残高	19,630	15,435
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	232	669
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	14
現金及び現金同等物の期末残高	15,435	15,732

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が334百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が289百万円増加しています。また「流動負債」の「繰延税金負債」が17百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が28百万円減少しています。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が45百万円減少しています。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社のもと、中核的事業会社であるナイス㈱に取り扱う商品・サービス別に「資材事業本部」、「住宅事業本部」および「建設事業本部」を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、他の連結子会社は独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建築資材事業」、「住宅事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建築資材事業」は木材製品・建材・住宅設備機器等の製造・販売、木材市場の経営を行っております。「住宅事業」は一戸建住宅・マンションの販売、マンション等の総合管理・内装工事、不動産の仲介・賃貸等を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	167,132	65,354	232,487	7,048	239,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,546	252	6,798	4,202	11,000
計	173,679	65,606	239,286	11,250	250,537
セグメント利益又は損失(△)	3,024	△340	2,683	268	2,952
セグメント資産	82,378	68,104	150,482	11,259	161,741
その他の項目					
減価償却費	908	229	1,138	621	1,759
のれんの償却額	3	127	130	7	138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,768	4,232	6,000	598	6,598

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業及び一般放送事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	171,498	63,733	235,232	7,695	242,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,367	185	4,553	4,557	9,110
計	175,866	63,919	239,785	12,252	252,038
セグメント利益	2,831	307	3,138	17	3,156
セグメント資産	85,856	67,251	153,108	10,292	163,401
その他の項目					
減価償却費	932	262	1,195	785	1,981
のれんの償却額	30	127	158	6	164
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,733	269	2,003	937	2,941

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業及び一般放送事業等を含んでおります。

④ 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	239,286	239,785
「その他」の区分の売上高	11,250	12,252
セグメント間取引消去	△11,000	△9,110
連結財務諸表の売上高	239,536	242,927

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,683	3,138
「その他」の区分の利益	268	17
セグメント間取引消去	14	115
全社費用(注)	△2,291	△1,855
連結財務諸表の営業利益	675	1,415

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	150,482	153,108
「その他」の区分の資産	11,259	10,292
セグメント間の債権相殺消去等	△920	△2,037
全社資産(注)	18,624	16,062
連結財務諸表の資産合計	179,446	177,425

(注) 全社資産は、当社及びナイス㈱の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,138	1,195	621	785	21	21	1,781	2,002
のれんの償却額	130	158	7	6	—	—	138	164
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,000	2,003	598	937	△51	24	6,547	2,965

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,687.04円	4,269.68円
1株当たり当期純利益	32.15円	37.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.15円	37.40円

(注) 1 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	301	350
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	301	350
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,379,440	9,378,102
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	600	599
(うち新株予約権) (株)	(600)	(599)
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。